

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：47117

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530666

 研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタル構築への介入が介護予防に及ぼす効果に関する
縦断研究

 研究課題名（英文） A Research on the Effects of Intervention in the Establishment of
Social Capital on Care Prevention.

研究代表者

川島 典子（KAWASHIMA NORIKO）

筑紫女学園大学短期大学部・現代教養学科・講師

研究者番号：30455092

研究成果の概要（和文）：

結合型ソーシャル・キャピタル（以下、SC）の「自治会・町内会組織」と、橋渡し型 SC の「NPO 法人」の活動などをソーシャルワーカーがつなぎながら介護予防を行うことが、より効果的な介護予防につながるという仮説を検証するために、一次予防事業対象者約 1000 名を対象として留め置き法により自記式アンケート調査を行い、相関分析とロジスティック回帰分析によって分析した結果、仮説をある程度は検証できたことが推察された。

研究成果の概要（英文）：

In order to verify the hypothesis that care prevention in which activities or similar carried out by neighborhood associations, known as bonding social capital, and those carried out by NPOs, known as bridging social capital, are connected with each other by social workers, would lead to more effective care prevention, the author, et al, conducted a self-completed questionnaire survey that uses the placement method on approximately 1,000 people who are subject to the primary care prevention project, thereafter analyzing the result by correlation and logistic regression analysis. It is consequently concluded that the hypothesis of this research that social workers connecting bonding and bridging social capital improves the degree of health of elderly people and leads to effective care prevention could be verified to some extent.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：介護予防、ソーシャル・キャピタル、ソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・キャピタル（以下、SC）と健康との関連については、アメリカのペンシルベニア州ロゼトでの事例研究や、同じくアメリカの経済学者イチロー・カワチらの実証研究によって明らかにされており、日本でも社会疫学分野で近藤克則らが2003年より愛知県内を中心として行った郵送法による自記式アンケート調査などによってSCが豊かな地域に在住する高齢者の健康度が高いことなどを実証的に検証している。

しかし、社会福祉学の分野で、介護予防サービスとSCの関連を論じた先行研究はなく、介護予防の効果を高めるに当たって、地域のSCの構成要素を構築していくことが重要であり、介護予防サービスにおける専門職の連携において、主にソーシャルワーカー（以下、SWr）がその役割を担うべきであるということを実証的に論じた先行研究もない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、要介護状態にない健康な一次予防事業対象者（旧・一般高齢者）に対する介護予防サービスにおいて、市町村社会福祉協議会（以下、市町村社協）および地域包括支援センターのSWrがSCの構成要素である自治会・町内会などの「地域のボランティア」や「NPO法人」などを発掘し、組織化することによって、地域のSCを構築していくことが、介護予防サービスにおけるSWrの重要な役割の1つであるという仮説を実証的に立証することにある。と同時に、地域在住高齢者の健康度を高め効果的な介護予防を行うために、地域のSCを再構築する具体的方法論を模索することも本研究の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 先行文献研究

まず、地域在住高齢者の健康度を高めるために地域のSCを構築するための方法論を立証した国内外の先行研究を、連携研究者である近藤克則日本福祉大学教授の研究グループのメンバーらの助言の下に概観した。

(2) 質的研究

次に、先行研究に基づき、全国の都道府県社会福祉協議会（以下、都道府県社協）に対し、郵送法による自記式アンケート調査を行い、結合型SCと橋渡し型SCをSWrがつなぎながら介護予防を行っている4自治体を抽出して、事例研究を行った。

(3) 量的調査による実証研究

最後に、結合型SCの構成要素の1つであ

る「自治会・町内会組織」と橋渡し型SCの構成要素の1つである「NPO法人」をSWrがつなぎながら介護予防を行っている自治体として事例研究を行った4自治体のうち、1自治体内の1小学校区と、比較対照のための統制群として結合型SCと橋渡し型SCをSWrがつかないでいない自治体の1小学校区における一次予防事業対象者約500名、総計約1000名（両地区ともほぼ全数調査）を対象として、主観的健康感、転倒歴、認知症の傾向、SCに関する変数（地域内信頼、地域外信頼、近所づきあいの有無、自治会・町内会への参加、政治団体・業界団体への参加、宗教団体への参加、地域内外への趣味の会への参加、地域内外のスポーツの会への参加、地域内外のボランティアへの参加）と、調整変数として性別、年齢、病歴、教育歴などを尋ねる自記式アンケート調査を、留め置き法（1部郵送法）によって行い、単純集計（度数分布）、相関分析、ロジスティック回帰分析を行った。

(4) 付記

本研究は本来、縦断研究を行うことを旨として申請書を提出し、申請書提出前に既に三重県伊賀市において約5000部の自記式アンケート調査による調査を郵送法によって行う了解を得ていたが、新規に行われた介護保険事業計画立案のための厚労省のニーズ把握調査と調査時期が重なったため、申請許可後に調査を断られた。したがって、研究計画を大幅に変更する必要が生じ、縦断研究は断念せざるをえなくなった。

そこで、初年度は、連携研究者である近藤克則日本福祉大学教授を研究代表者とする厚労科研指定研究「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（H22・H23・H24 長寿-指定-008）における分担研究者として、同研究とリンクする形で本研究を進め、先行文献研究を行った。次年度以降は、同研究班が全国31市町村の約10万人の要介護状態にない高齢者を対象として行った自記式アンケート調査による調査結果（JAGESプロジェクト）において、SCに関する変数を相関分析などによって分析しSCの地域差や男女差を検証することなどと並行して本研究を進めた。

また、先行文献研究の際、稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル―「信頼の絆で解く現代経済・社会の諸課題』』生産性出版、p14に記載されたフィンランドにおける「ソーシャル・キャピタルの政策的合意」に関する調査を行うために、フィンランドにも赴いた。最終年度に行った量的調査に用いた調査票の項目は、フィンランドの首都・ヘルシン

キで行われている無作為抽出による高齢者の大規模健康調査の調査票の項目を参考に作成している。

4. 研究成果

(1) 先行文献研究の結果

まず、初年度は国内外の先行文献研究によって、SC の概念整理と、SC の下位概念の概念整理を行った。SC の下位概念には、結合型 (bonding) SC、橋渡し型 (bridging) SC、連結型 (linking) SC や、垂直型 (vertical) SC、水平型 (horizontal) SC、および構造的 (structural) SC、認知的 (cognitive) SC などがある。結合型 SC は、地縁などの結びつきをさし、自治会・町内会組織などがこれにあたる。また、橋渡し型 SC は、異質なものの同士を結びつけるものであり、より開放的・横断的かつ外部思考的で、NPO 法人の活動などがこれにあたる。

近藤研究班の調査票では、結合型 SC の代理変数として「自治会・町内会への参加」を、橋渡し型 SC もしくは水平型 SC の代理変数として「ボランティアグループへの参加」「スポーツ関係のグループやクラブへの参加」「趣味関係のグループへの参加」を、認知的 SC の代理変数として「地域内信頼 (結合型 SC の代理変数として使用される場合もある)」「地域内互酬性」「地域内愛着」「近所づきあいの有無」などを、構造的 SC の代理変数として「垂直組織 (政治関係の団体や会、業界団体・同業者団体、宗教関係の団体や会) への参加 (垂直型 SC の代理変数として使用される場合もある)」および「老人クラブへの参加 (橋渡し型 SC の代理変数として使用される場合もある)」を使用している。

ボランティア活動や、趣味やスポーツの会への参加に関しては、町外の会への参加が橋渡し型 SC と判断されると考えたため、本研究において用いた調査票では、趣味の会とスポーツの会などについては、地域内の活動か地域外の活動かを尋ねる選択肢を新たにもうけた。また、同じく橋渡し型 SC の代理変数として「地域外信頼」の設問ももうけた。

海外の先行研究では、結合型 SC よりも橋渡し型 SC の方が、より健康との関連があるという先行文献が多くみられる。しかし、日本においては、「橋渡し型 SC を形成する上でも結合型 SC を損なわないように配慮する必要がある」という先行研究 (福島 2009) や、「NPO・市民活動の基盤には地縁活動がある。

(中略) NPO・市民活動参加者のほとんどは地縁活動経験者であり、因果関係は明らかではないが、地縁活動がボランティア・NPO・市民活動の基盤にあるように見える」(稲葉 2011) という先行文献もある。また、社会福祉の現場においても昨今、NPO 法人の活動と自治会・町内会活動を市社協の SWr がつない

だり、自治会・町内会活動が NPO 法人の活動に発展する事例も少なくない (大野 2010)。

したがって、本研究では、これらの先行研究に基づき、SWr が SC を構築する具体的方法を、「結合型 SC」としての「自治会・町内会活動」と「橋渡し型 SC」としての「NPO 法人」の活動をつなぐこととする、と定めた上で、研究を進めることにした。

(文献)

福島慎太郎ほか (2009) 「一般的信頼と地域内住民に対する信頼の主観的健康感に対する影響の比較」『環境情報科学論文集』23、社団法人環境科学センター

稲葉陽二 (2011) 「全国社会関係資本調査にみる認知的社会関係資本と構造的社会関係資本の変化」『Japan NPO Research Association Discussion Papers』日本 NPO 学会

大野真鯉 (2010) 「町内会・自治会が福祉系 NPO を創出するプロセス—地域リーダーの役割に焦点を当てて—」『社会福祉学』Vol. 51-3、日本社会福祉学会

(2) 質的研究の結果

次に、全国 47 都道府県社協に対し、郵送法によって、自記式アンケート調査を行い、実際に市区町村社協や地域包括支援センターの SWr が、結合型 SC である「自治会・町内会組織」や橋渡し型 SC である「NPO 法人」の活動をつなぎながら介護予防を行っている市町村があるか否かを調査した。

その結果、回収率は 38% と低かったものの、4 自治体より「自治会・町内会」と「NPO 法人」をつなぎながら介護予防を行っている事例が寄せられたため、その事例研究の結果を、日本地域福祉学会第 26 回大会全国大会 (2012) で発表した。

なかでも A 県 B 市 (人口約 10 万人) では、市社協の SWr の指導の下、自治会 (住民自治協議会) が主体となって旧公民館などを拠点とした健康チェックや健康に関する講話、音楽療法などを行うサロンの常設化に取り組み、住民自治協議会独自の介護予防教室を行ったり、外出支援や配食サービス、見守り支援などを行う NPO 法人を立ち上げている。また、市社協独自の介護予防教室も市社協の建物内で開催しているため、各住民自治協議会の住民は地区外で開催される趣味の会やスポーツの会にも参加しやすく、橋渡し型 SC を構築しやすい。

また、C 県 D 町 (人口約 27000 人) では、自治会や地縁組織による自主的な活動である「ふれあい・いきいきサロン」の活動支援を市町村社協の SWr が行っており、同サロンでは介護予防の一貫として健康体操や介護予防のレクリエーションにも取り組んでいる。主に「ふれあい・いきいきサロン」を拠点として介護予防事業を行っていることは、

C 県の介護予防の特徴でもある。このサロンの設置を推進するために県下 6 市 8 町で、NPO 法人 C 県レクリエーション協会と県社協および市町村社協が連携して地域活動実践者の養成講座などを開催し、同 NPO 法人の運動指導士が転倒骨折予防のための体操指導などを行うべくサロンに出向いている。D 町でも、この NPO 法人の活動と自治会活動を町社協の SWr が、つないでいる。

そこで、本研究では、B 市内の E 小学校区と、D 町内で自記式アンケートによる調査を行うことにした。さらに、結合型 SC である「自治会・町内会組織」と橋渡し型 SC である「NPO 法人」を SWr がつないでいない F 県 G 市 H 小学校区を統制群として調査対象地に定め、SC や主観的健康感、転倒歴、認知症の傾向などを比較検討することにした。

なお、G 市 H 地区は、古くから開けた農村地帯であり市内へのアクセスは悪いが、地域内信頼と地縁などの結合型 SC の豊かな地域で、古式ゆかしき祭である船神事も行われている。しかし、橋渡し型 SC に該当する NPO 法人の活動などはない（但し、地区外の NPO 法人などが主催する介護予防教室は G 市内に存在する）。また、B 市 E 地区も H 地区と同様もともとは農村地帯であり、地縁や自治会活動（住民自治協議会）などの結合型 SC が豊かであるが、近年宅地造成も進みつつある。と同時に、地区を超えて参加できる趣味の会やスポーツの会、NPO 法人の活動などもあり、橋渡し型 SC も豊かである。H 地区、E 地区ともに全高齢者数は約 500 名～約 600 名であり、留め置き法（回収のみ 1 部郵送法）による全数調査を行った。

D 町も農村地帯ではあるが、C 県の県庁所在地である I 市（人口約 200 万人の政令指定都市）のベッドタウンであり、交通の便や福祉アクセシビリティが E 地区や H 地区よりも遥かによく、両地区とは多少地域性が異なる。しかも全数調査ないし無作為抽出による調査ができなかったため、本報告書への調査結果の記載は控えることとする（なお D 町への調査は、地域のボランティア 55 名のみを対象として行った）。

(3) 量的調査による実証研究の結果

E 地区と H 地区への調査は、最終年度に行った。

E 地区の 65 才以上の全高齢者数は 539 名（2013 年 4 月現在）であり、うち要介護状態にない高齢者 386 名（1 世帯に 2 名該当者がいる場合は 1 名が記入）を対象として、留め置き法により調査票を配布し、337 名から回答を得た。回収率は 87.3% である（全高齢者に占める回収率は 62.5%）。

H 地区の全高齢者数は 675 名（2013 年 4 月現在）であり、うち要介護状態にない高齢者 570 名（1 世帯に 2 名該当者がいる場合は 1

名のみ記入の世帯もあり）を対象として、留め置き法により調査票を配布し、1 部郵送法により回収して、347 名から回答を得た。回収率は 60.8% である（全高齢者に占める回収率は 51.4%）。

回収したデータは、主観的健康感、転倒歴、認知症の傾向、SC に関する項目、地域での役割の有無、性別、年齢、病歴、教育歴、などを変数として、度数分布を示し、まず相関分析によって分析した。その結果、正の関連のあった変数のみ、性別、年齢、病歴、教育歴などを調整変数としてロジスティック回帰分析を行った。

その結果、度数分布においては、主観的健康感、転倒歴、認知症の傾向のいずれにおいても若干ではあるが、結合型 SC と橋渡し型 SC を SWr がつないでいる E 地区の方が主観的健康感が良好で、転倒歴も少なく、認知症の傾向もない高齢者の割合が多いという結果が得られた。また、この傾向は、年齢や性別、病歴、教育歴を調整しても変わらなかった。

しかしながら、E 地区と H 地区の差異は些少であるため、この研究結果からのみで、結合型 SC と橋渡し型 SC を SWr がつなぎながら介護予防を行うことが一次予防事業対象者の健康度を向上させることにつながるとはいいきれない。

だが、ロジスティック回帰分析の結果、E 地区では結合型 SC ないし認知型 SC の代理変数である「地域内信頼」と「主観的健康感」に強い正の相関があり、同時に橋渡し型 SC の代理変数である「地域外信頼」と「認知症の傾向」にも弱い正の相関がみられ、結合型 SC ないし認知型 SC と橋渡し型 SC の双方に健康との関連があることが、先行研究通りに示唆されている。

一方で、相関分析の結果、H 地区においては、「主観的健康感」と「自治会・町内会への参加」に強い正の相関がみられ、「認知症の傾向」と「近所づきあい」に強い正の相関がみられたことから、結合型 SC が一次予防事業対象者の健康と関連があることは立証された。

(4) 考察と今後の課題

E 地区で、結合型 SC の代理変数としても使用される「地域内信頼」と「主観的健康感」に相関がみられたと同時に、橋渡し型 SC の代理変数である「地域外信頼」と「認知症の傾向」に相関関係がみられたことは、結合型 SC と橋渡し型 SC を SWr がつなぐことが地域在住高齢者の健康度を高め、効果的な介護予防につながるという本研究の仮説を、ある程度は検証していることが推察される。

また、H 地区における相関分析では、結合型 SC の代理変数である「自治会・町内会への参加」と「主観的健康感」に強い正の相関がみられ、「近所づきあい」と「認知症の傾

向」に正の相関がみられる一方で、ロジスティック回帰分析の結果では、橋渡し型 SC の代理変数である「地域外のスポーツの会への参加」や「地域外のボランティアへの参加」と「主観的健康感」「認知症の傾向」「転倒歴」にはいずれも相関がみられなかったことも、本研究の仮説をある程度は立証していることを示唆するものである。

さらに、H 地区における相関分析では、橋渡し型 SC の代理変数である「地域外の趣味の会への参加」「地域外信頼」と「主観的健康感」に弱い正の相関がみられ、やはり橋渡し型 SC の代理変数である「地域外のスポーツの会、地域外のボランティアへの参加」と「認知症の傾向」に強い正の相関が、「地域外の趣味の会への参加」と「主観的健康感」「認知症の傾向」に弱い正の相関もみられる。したがって、今後、SWr などの専門職が、既に構築されている結合型 SC (自治会・町内会への参加) や認知型 SC (近所つきあいなど) の他に、橋渡し型 SC の構築も行う介入をし、地域外の会への参加を促すだけでなく、NPO 法人の活動などと地縁をつなぐソーシャルワークを行えば、更に効果的な介護予防が行える可能性があることなども示唆された。

今後は、E 地区と I 地区に限られた 2 地区だけでなく更に調査対象地と母数を増やし、調査検証の妥当性を高めつつ、介護予防サービスにおける SC の構築方法と SWr の役割に関する研究を深めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 川島典子 (2012) 「フィンランドにおける社会保障制度 —ジェンダーの視座からの日芬比較—」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』第 7 号、査読無、pp241-253
- ② 川島典子 (2011) 「地域システム構築への介入が一次予防事業対象者への介護予防サービスに及ぼす効果に関する縦断研究 II」『筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報』第 22 号、査読無、pp305-315
- ③ 川島典子 (2011) 「地域システムへの介入が一次予防事業対象者への介護予防サービスに及ぼす効果に関する縦断研究」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』第 6 号、査読無、pp124-249
- ④ 川島典子 (2010) 「ソーシャル・キャピタルの類型に着目した介護予防サービス —結合型 SC と橋渡し型 SC をつなぐソーシャルワーク—」『同志社社会福祉学』第 24 号、査読有、pp58-69
- ⑤ 川島典子 (2010) 「地域システムへの介入

が一般高齢者の介護予防サービスに及ぼす効果に関する研究」『筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報』第 21 号、査読無、pp317-331

- ⑥ 川島典子 (2010) 「介護予防サービスにおけるソーシャル・キャピタル」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』第 5 号、査読無、pp229-241

[学会発表] (計 6 件)

- ① 川島典子 (2013 年 3 月 10 日) 「介護予防サービスの効果的な実施におけるソーシャル・キャピタルの地域差に関する研究—JAGES データの分析を通して—」関西社会福祉学会 2012 年度大会(関西大学)
- ② 川島典子 (2012 年 9 月 8 日) 「フィンランドとノルウェーの女性支援施策」第 16 回日本ジェンダー学会 (とよなか男女共同推進センター)
- ③ 川島典子 (2012 年 6 月 10 日) 「ボンディング型ソーシャル・キャピタルとブリッジング型ソーシャル・キャピタルをつなぐ介護予防サービス —自治会組織と NPO 法人をつなぐ事例研究—」日本地域福祉学会第 26 回大会全国大会 (熊本学園大学)
- ④ 川島典子 (2011 年 7 月 3 日) 「ソーシャルワーカーの介入が一次予防事業対象者への介護予防サービスに及ぼす効果に関する研究」日本ソーシャルワーク学会第 28 回大会 (川崎医療福祉大学)
- ⑤ 川島典子 (2010 年 10 月 12 日) 「地域システムへの介入が一般高齢者の介護予防サービスに及ぼす効果に関する研究」日本社会福祉学会第 58 回秋季大会 (日本福祉大学)
- ⑥ 川島典子 (2010 年 6 月 13 日) 「介護予防サービスにおけるソーシャル・キャピタル—ボンディングな SC とブリッジングな SC をつなぐソーシャルワーク—」日本地域福祉学会第 24 回全国大会 (敬和学園大学)

[図書] (計 5 件)

- ① 成清美治・川島典子編著 (2013) 『地域福祉の理論と方法』学文社、pp18-33、pp112-pp129、pp132-137、pp143-145
- ② 田端洋一他編著 (2013) 『21 世紀の現代社会福祉用語辞典』学文社、p114、p124、p130、p180、p187、p227、p242、p260、p293、p303、p327、p328、p363、p370、p371
- ③ 川島典子・西尾亜希子編著 (2012) 『アジアのなかのジェンダー』ミネルヴァ書房、pp17-42、pp77、pp150-151、pp237-240
- ④ 成清美治・真鍋頭久編著 (2011) 『社会保障』学文社、pp108-pp119

- ⑤ 成清美治他編著 (2011) 『現代社会福祉用語の基礎知識』第 10 版、学文社、p114、p124、p130、p180、p187、p227、p242、p260、p293、p303、p327、p328、p363、p370、p371

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川島 典子 (KAWASHIMA NORIKO)

筑紫女学園大学短期大学部・

現代教養学科・講師

研究者番号 : 30455092

(2) 研究分担者

なし

研究者番号 : なし

(3) 連携研究者

近藤 克則 (KONDO KATSUNORI)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号 : 20298558

(研究協力者)

福島 慎太郎 (FUKUSHIMA SHINTARO)

京都大学・こころの未来研究センター・

研究員

研究者番号 : 10268399